

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	自主防災組織の充実事業(主要事業)							
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	防災安全課	係	防災安全係	評価票作成者	防災担当係長 山本 茂
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災	コード	1 3 1
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	防災体制の確立	コード	1 3 1 2
					単位施策(小)	自主防災組織の充実	コード	1 3 1 2 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	自主防災組織に参加する地域住民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	地域において、防災意識の高揚を図ると共にコミュニティを充実させ市内の各自主防災会が一組織となり行政に頼らずとも災害に対応できる組織の構築			
1-5 事務事業の内容	現在市内97%の町内会に設立されている自主防災会を平成19年度に100%の設立とし、連絡協議会等を立ち上げ各地域のコミュニティをさらに市内全域に拡大させ市内全域における防災力の更なる強化体制づくり							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	地域住民への防災意識を高めることに主眼を置く訓練の実施	地震等災害発生が懸念されている状況下において家庭における最低限の予防策の啓発	市民から防災に対する期待と不安が交錯する中、防災備蓄品等の充実及び各種訓練への参加		
	平成19年度	市内全域に自主防災組織を立ち上げることができた。	自主防災組織が災害時に機能できるか、今後は市内の各自主防災組織との連携を図りながら充実をしていきたい。	自主防災組織と行政との連携。		
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	自主防災組織の設立(町内会)		124(町内会)	124(町内会)	町内会、区単位での設立。区での設立の場合は、含まれる町内会は設立済みとみなす。平成19年度までに124町内会100%の設立を見込む。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(町内会)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	120	124								
	人件費 c(千円)	5,978	8,616								
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,535	1,390								
	単位コスト d/a(千円)	7,513	10,006								
		1町内会当たり62	1町内会当たり81	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

直接事業費は、交付金(2,972,700円)、備品(2,403,450円)、消耗品(1,566,180円)、研修会費(151,555円)、倉庫設置費(1,521,975円)を加算したものである。  
 人件費は担当係員(事務担当及び各自主防災会訓練参加時間)を算定。訓練に伴う人件費(休日4,320円)3H×48回=622,080円 事務処理(平日3,200円)×8H×30日=768,000円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	120(町内)	124(町内)								
	後期目標値に対する達成度(%)	96.7(%)	100(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果  
A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する  
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準  
必要性(必要な事務事業であるか)  
公共性(公が実施する意味があるか)  
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	メディア等による地震発生時の被害等が予測される中、職員にも高い知識と教養の必要性	各種訓練の反復の必要性	地域の要請に応じ訓練指導等積極的に地域とコミュニケーションを図る
平成19年度	自主防災組織の平常時と災害時の役割及び行動の認識。	災害時における要援護者の避難支援。今後は、連合会組織を立上げ強化していく。	自主防災組織の設立に取り組み、今年度で完了できた。	
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	各組織においても実践的な訓練を行っていけるよう支援すること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			